

対象校No. 632
注4

学校コード F125210107308
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1



注2

滋賀県立大学大学院 人間看護学研究科 人間看護学専攻（博士後期課程）

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

公立大学法人滋賀県立大学
令和7年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	経営企画課
職名・氏名	シユカン ハヤシ アマネ 主幹・林 周
電話番号	0749-28-8234（内線：8234）
（夜間）	（0749-28-8234（内線：8234））
e-mail	keiei_kikaku@office.usp.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

人間看護学研究科

＜人間看護学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人滋賀県立大学

(2) 大学名

滋賀県立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒522-8533

滋賀県彦根市八坂町2500番地

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イデ シンジ) 井手 慎司 (令和5年4月)		
学長	(イデ シンジ) 井手 慎司 (令和5年4月)		
研究科長	(イタミ キミワ) 伊丹 君和 (令和5年4月)		
学科長等			

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してくだ

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間看護学研究科 人間看護学専攻 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	2 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	6 人		(基礎となる学部等)人間看護学研究科博士前期課程

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期												
A 入学定員	人 () []	2人 () []	0人 () []	-	2.00倍	-										
志願者数	() []	4 []	() []	春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳												
受験者数	() []	4 []	() []													
合格者数	() []	4 []	() []													
B 入学者数	() []	4 []	() []													
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期									
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計											4		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[-]	[-]	
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生や転入学生**も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、**春季入学**とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみ**の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	4 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間看護学研究科 人間看護学専攻 (D) >

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					の基幹教員以外を 除く(助手)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護学研究特論Ⅰ	1前		2			6						
	看護学研究特論Ⅱ	1後		2			5						
	看護臨床疫学・統計学特論	1・2前			2		1						
	看護教育工学特論	1・2後		2			1	1					
	小計(4科目)	-		6	2								
部門別専門科目 基盤看護学研究部門	基盤看護学特論	1前		2			5	1					
	基盤看護学演習	1後		1			5	1					
	小計(2科目)	-		3									
部門別専門科目 看護実践科学研究部門	看護実践科学特論	1前		2			6	3					1
	看護実践科学演習	1後		1			6	3					
	小計(2科目)	-		3									
特別研究	特別研究Ⅰ	1通		2			11	4					
	特別研究Ⅱ	2通		2			11	4					
	特別研究Ⅲ	3通		2			11	4					
	小計(3科目)	-		6									
合計(11科目)	-		18	2									
修了要件及び履修方法													
博士後期課程に3年以上在学し、共通科目6単位以上、部門別専門科目のうちいずれかの部門の専門科目3単位、研究科目6単位の合計15単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。													

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					の基幹教員以外を 除く(助手)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	看護学研究特論Ⅰ	1前		2			6						
	看護学研究特論Ⅱ	1後		2			5						
	看護臨床疫学・統計学特論	1・2前			2		1						
	看護教育工学特論	1・2後		2			1	1					
	小計(4科目)	-		6	2								
部門別専門科目 基盤看護学研究部門	基盤看護学特論	1前		2			5	1					
	基盤看護学演習	1後		1			5	1					
	小計(2科目)	-		3									
部門別専門科目 看護実践科学研究部門	看護実践科学特論	1前		2			6	3					1
	看護実践科学演習	1後		1			6	3					
	小計(2科目)	-		3									
特別研究	特別研究Ⅰ	1通		2			11	4					
	特別研究Ⅱ	2通		2			11	4					
	特別研究Ⅲ	3通		2			11	4					
	小計(3科目)	-		6									
合計(11科目)	-		18	2									
修了要件及び履修方法													
博士後期課程に3年以上在学し、共通科目6単位以上、部門別専門科目のうちいずれかの部門の専門科目3単位、研究科目6単位の合計15単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。													

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

特になし

- (注)・ 2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
10 科目	1 科目	0 科目	11 科目	10 科目 [0]	1 科目 [0]	0 科目 [0]	11 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	245,878.31 m ²	m ²	m ²	m ²				
	そ の 他	50,134.65 m ²	m ²	m ²	m ²				
	合 計	324,900.46 m ²	m ²	m ²	m ²				
(2) 校舎	専 用	67,507.64 m ²	m ²	m ²	m ²				
	(67,507.64 m ²)	() m ²	() m ²	() m ²	() m ²				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	4 室	実験・実習室	10 室	演習室	5 室	新設研究科等の専任教員研究室		
						15 室	学部と共用		
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	図書、学術雑誌は研究科単位での特定不能なため、大学全体の数	
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点			
	人間看護学研究科 人間看護学専攻 博士後期課程	415,618 [67,821] (420,164 [67,970]) (415,618 [67,821])	818 [0] (942 [0]) (818 [0])	2,090 [748] (3,941 [819]) 2,090 [748]	1,729 [63] (1,816 [69]) (1,729 [63])	823 (823)	18 (18)		
計	415,618 [67,821] (420,164 [67,821]) (415,618 [67,821])	818 [0] (942 [0]) (818 [0])	2,090 [748] (3,941 [819]) 2,090 [748]	1,729 [63] (1,816 [63]) (1,729 [63])	823 (823)	18 (18)			
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位の算出不能なため、学部との合計
		教員1人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	4,000千円	4,000千円	4,000千円	
		共同研究費等	-千円	-千円	設備購入費	-千円	-千円	-千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		817.8千円(県内)	535.8千円(県内)	535.8千円(県内)	-	-	-		
		958.8千円(県外)	535.8千円(県外)	535.8千円(県外)	-	-	-		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	滋賀県立大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
環境科学部	4	180	-	720	-	1.10	1.07	-	平成7年度	-	
環境生態学科	4	30	-	120	学士(環境科学学)	1.11	1.08	-	平成7年度	滋賀県彦根市八坂町2500番地	
環境政策・計画学科	4	40	-	160	学士(環境科学学)	1.09	1.05	-	平成20年度	同上	
環境建築デザイン学科	4	50	-	200	学士(環境科学学)	1.11	1.09	-	平成20年度	同上	
生物資源管理学科	4	60	-	240	学士(環境科学学)	1.10	1.06	-	平成7年度	同上	
工学部	4	150	-	600	-	1.08	1.02	-	平成7年度	滋賀県彦根市八坂町2500番地	
材料化学科	4	50	-	200	学士(工学)	1.08	1.04	-	平成7年度	同上	
機械システム工学科	4	50	-	200	学士(工学)	1.09	1.04	-	平成7年度	同上	
電子システム工学科	4	50	-	200	学士(工学)	1.07	0.99	-	平成20年度	同上	
人間文化学部	4	200	-	800	-	1.06	1.03	-	平成7年度	滋賀県彦根市八坂町2500番地	
地域文化学科	4	60	-	240	学士(人間文化学)	1.05	1.02	-	平成7年度	同上	
生活デザイン学科	4	30	-	120	学士(人間文化学)	1.07	1.04	-	平成7年度	同上	
生活栄養学科	4	30	-	120	学士(人間文化学)	1.10	1.08	-	平成20年度	同上	
人間関係学科	4	30	-	120	学士(人間文化学)	1.03	1.02	-	平成20年度	同上	
国際コミュニケーション学科	4	50	-	200	学士(人間文化学)	1.08	1.02	-	平成20年度	同上	
人間看護学部	4	70	0	300	-	0.98	-	-	平成15年度	滋賀県彦根市八坂町2500番地	
人間看護学科	4	70	3年次10	300	学士(看護学)	0.98	-	-	平成15年度	同上	
大学全体	4	600	3年次10	2420	-	1.07	1.03	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

個人情報を含むため、省略

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

令和7年5月1日～令和7年6月30日、令和7年12月1日～令和8年3月31日 荒川千登世准教授、サバティカル取得。

(注) 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めていた事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。

・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
11	4	0	0	15	0	11	4	0	0	15	0
(11)	(4)	(0)	(0)	(15)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
13	11	2	0			13	11	2	0		
(13)	(11)	(2)	(0)			(13)	(11)	(2)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
11	4	0	0	15	0	11	4	0	0	15	0
(11)	(4)	(0)	(0)	(15)	(0)	(11)	(4)	(0)	(0)	(15)	(0)
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	
13	11	2	0			13	11	2	0		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、**認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・「**現在（報告時）の完成年度時の計画**」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢 (歳)	報告時 (上記 (B)) の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時 (上記 (C)) の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	3 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3)-① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由		
							該当なし		
合計(D)				後任補充状況の集計(E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
人	必修	#VALUE!	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
	選択	#VALUE!	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
	自由	#VALUE!	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)-②基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹(専任)教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
							該当なし		
合計(F)				後任補充状況の集計(G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
人	必修	#VALUE!	科目	必修	〇〇	科目	必修	〇〇	科目
	選択	#VALUE!	科目	選択	〇〇	科目	選択	〇〇	科目
	自由	#VALUE!	科目	自由	〇〇	科目	自由	〇〇	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。

- (学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)-③ 上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
人	必修	#VALUE!	科目	必修	#####	科目	必修	#####	科目
	選択	#VALUE!	科目	選択	#####	科目	選択	#####	科目
	自由	#VALUE!	科目	自由	#####	科目	自由	#####	科目
	計	#VALUE!	科目	計	#####	科目	計	#####	科目

(3)-④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{\quad} = \frac{\#DIV/0!}{\quad} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)-⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

人

(注)・(3)-①、(3)-②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。

- ・令和7年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
						該当なし	
合計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
〇〇	人	必修	#VALUE! 科目	必修	〇〇 科目	必修	〇〇 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	〇〇 科目	選択	〇〇 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	〇〇 科目	自由	〇〇 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時 (令和7年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>2025年5月1日現在、大学の定年年齢である満65歳を超える教員2人については、「公立大学法人滋賀県立大学特任職員就業規則」に基づき、引き続き完成年度末までの3年を任期として雇用することとしている。</p> <p>2025年5月1日現在、40歳代から50歳代前半の教員のうち、講師3人が博士の学位を有している。その他にも准教授1人、講師3人が看護系博士後期課程に進学している。今後、将来構想に基づき、本学博士後期課程の教員組織への配置を着実に実行する計画である。</p>	<p>履行中</p> <p>・完成年度で退職する教員の担当科目および研究指導を担当する教員は、原則として公募により当該教員と同等の教育研究業績を有する教員を採用し、担当させる予定である。</p> <p>・あわせて、基礎となる学部・学科である人間看護学部人間看護学科の若手専任教員が上位職階で研究指導ができるよう研究業績の蓄積を奨励するとともに、継続して実施しているFD等への参加により、研究指導補助教員の役割について学ぶ機会を提供する予定である。以上により、研究科としての教員組織の継続性を担保し、計画通りに博士後期課程の教員組織への配置を推進する。</p> <p>・若手専任教員が上位職階で研究指導ができるよう研究業績の蓄積を奨励する。さらに、継続して実施しているFD等への参加により、研究力の向上を図り、将来構想計画通りに博士後期課程の教員組織への配置を推進する。</p>
<p>認可時 (令和7年)</p>	<p>・人間文化学部人間関係学科の収容定員超過の是正に努めること。</p>	<p>【届出】 遵守事項</p> <p>人間文化学部人間関係学科の収容定員充足率は、令和6年度1.09、令和7年度：1.03、となっており、是正されている。</p>	<p>履行済</p> <p>引き続き、適正な定員管理を行う。</p>

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間看護学研究科 人間看護学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教育・研究等の質を保証し向上させるため、内部質保証システムを構築し、機能させる責任組織として公立大学法人滋賀県立大学内部質保証推進委員会を設置している。

また、公立大学法人滋賀県立大学内部質保証推進委員会規程において、各学部の内部質保証実施委員会は教学アセスメントを実施する組織として、各学部棟に内部質保証実施委員会を設置することとしている。

全学的なFD・SD活動については教育支援センターが担当する。

人間看護学部（人間看護学研究科）においては、FD委員会においてFD活動を実施している。

公立大学法人滋賀県立大学内部質保証推進委員会規程

（趣旨）

第1条 この規程は、公立大学法人滋賀県立大学組織規程第14条第2項の規定に基づき、公立大学法人滋賀県立大学内部質保証推進委員会（以下「委員会」という。）の組織および運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 公立大学法人滋賀県立大学（以下「本学」という。）の教育・研究等の質を保証し向上させるため、内部質保証システムを構築し、機能させる責任組織として本委員会を設置する。

（審議事項）

第3条 委員会は、内部質保証システムを適切に運用するため次に掲げる事項を審議する。

- (1) 内部質保証の体制および実施に関する事項
- (2) 自己点検・評価（外部評価を含む）に関する事項
- (3) 認証評価に関する事項
- (4) 滋賀県公立大学法人評価委員会による評価に関する事項
- (5) 大学全体の学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針および入学者受入の方針に関する事項
- (6) 教育内容および教育方法の改善に関する事項
- (7) その他内部質保証の推進に関する事項

（組織）

第4条 委員会の委員は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 理事長
- (2) 副理事長
- (3) 常勤である理事
- (4) 研究院長
- (5) 学部長
- (6) 事務局次長

2 前項に定める委員のほか、理事長が必要と認めた者を任期を定めて委員に加えることができる。

（任期）

第5条 削除

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、理事長をもって充てる。

2 委員長は、委員会の会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

(会議)

第7条 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(実施委員会)

第8条 委員会に、全学共通教育推進機構内部質保証推進実施委員会、環境科学部内部質保証推進実施委員会、工学部内部質保証推進実施委員会、人間文化学部内部質保証推進実施委員会および人間看護学部内部質保証推進実施委員会（以下「実施委員会」という。）を置く。

2 実施委員会は、委員会により策定された実施計画に基づき点検および評価を行い、その結果等について委員会に報告するものとする。

3 実施委員会の組織等については、委員会が別に定める。

(理事長の出席)

第9条 削除

(委員以外の者の出席)

第10条 議長は、必要に応じ、委員以外の者の会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第11条 委員会の事務は、事務局経営企画課において処理する。

(委任)

第12条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会が定める。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

内部質保証推進委員会

令和6年5月（教員構成全員出席）

令和6年9月（教員構成全員出席）

令和7年2月（教員構成全員出席）

c 委員会の審議事項等

(1) 内部質保証の体制および実施に関する事項

(2) 自己点検・評価（外部評価を含む）に関する事項

(3) 認証評価に関する事項

(4) 中期計画の推進に関する事項

(5) 滋賀県公立大学法人評価委員会による評価に関する事項

(6) 大学全体の学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針および入学者受入の方針に関する事項

(7) 教育内容および教育方法の改善に関する事項

(8) その他内部質保証の推進に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

・教育支援センターが企画、主催し、授業内容・方法等に係る研修会を年3回程度開催する。

・教育支援センターで授業アンケートを実施する。

・教学マネジメントの実施

「滋賀県立大学アセスメントポリシー」に従い、内部質保証推進委員会が主体となり、教育活動の改善、内部質保証システムを機能させることを目的として3つのポリシーの達成状況を点検・評価する。

機関レベル、

b 実施方法

・研修会：

外部講師による研修会

・授業アンケート：

授業レベル点検報告、学位プログラム点検報告に活用、集計結果をホームページで公表

学生ポータルシステム上で学生が回答し、集計結果を教員に提示する。

教員は結果を見て授業改善を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・研修会：令和7年2月に実施（テーマ「今後の高等教育の在り方と教育の接続」、教員参加者20名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各学位プログラムの点検評価により、授業改善の優良事例を見つけ評価する。
また、教学アセスメント対象の科目の成績分布や授業アンケートの学生評価内容を加味してDPの達成状況を評価し、カリキュラムの変更等を行っている。
令和6年度対象の教員の自己点検評価において優れた授業改善事例に選ばれた場合は加点評価が可能となるよう、自己点検評価表を改定した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各年度前期および後期の中間・期末の2回ずつ実施。対象は履修者5名以下の科目を除く原則全科目。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果をポータルシステム上で、各教員に周知する。
各学部等の結果を取りまとめた報告書を作成し、大学ホームページで公表する。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

多くの修了生を輩出した人間看護学研究科修士課程は、令和7年4月同研究科に博士後期課程が設置されたことにより、博士前期課程となった。

本研究科博士前期課程の教育目的（人材育成の目標）は、多様なニーズを持って生きる人々を深く理解し、看護の専門性をより高度に幅広く展開できる、主体的・独創的な看護職を育成することである。

上記の設置の趣旨・目的を達成すべく、以下の取り組みを行っている。

1. 入学確保

アドミッション・ポリシーに基づき、公平・公正な入学選抜を実施している。入学定員は8名（研究コース・専門看護師育成コース計4名程度、助産師育成コース4名）であり、令和7年度入学生は7名（入学者内訳：研究コース3名、助産師育成コース4名）であった。さらに、2年次生7名（内訳：研究コース3名、助産師育成コース4名）、3年次生6名（内訳：5名長期履修、休学1名。内訳：研究コース4名、専門看護師育成コース2名）をあわせて現在計20名の博士前期の学生が在籍している。しかし、助産師育成コース以外は定員未充足であり、継続して入学確保に努めていきたい。

2. 団リエンテーション

新入生に対しては4月にオリエンテーションを行い、本研究科の教育理念、教育目的（人材育成の目標）、教育課程編成方針を説明した上で、カリキュラム、研究指導、履修指導等について、研究科教務担当の教員および指導教員を中心に行っている。また、学生生活についても担当教員を配置し対応している。さらに、オリエンテーション後に在校生と新入生との交流の場も設けている。

また、在校生に対しても同様に、4月に担当教員および指導教員を中心に履修指導等を行っている。

3. 社会人対応

博士前期課程の修業年限は2年であるが、勉学意欲のある社会人が在職したまま就学できるよう、長期履修を導入している（令和7年度入学生7名のうち2名長期履修）。長期履修を許可された者の修業年限は3年とする。また、夜間や土曜日に授業を行うなど教育方法の特例を導入している。これにより、研究成果をすみやかに現職の組織や地域に還元するための有機的なシステムを構築することを目指している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年7月ごろ 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和7年7月ごろ予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和10年に評価機関（一般財団法人大学教育質保証・評価センター）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。